



「ウェルカムジェネレーション」：困難を一緒に乗り越えよう



© UN Photo/Cia Pak

今年9月の国連総会ハイレベルウィークで世界の注目を集めたのは、SDGs推進の機運を高める会合「SDG モーメント」に出席したK-PopグループBTSによるスピーチと音楽パフォーマンスでした。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックでコンサートツアーが中止になるなど悲しい思いをしたと経験を共有しつつ、自分を見失いがちな状況にある世界の若者たちに寄り添い、一緒に乗り越えられると呼びかける強いメッセージでした。

今の10代、20代の人々が「コロナ・ロストジェネレーション」と一部で呼ばれていることに触れつつ、彼らはスピーチの中でこう語っています（*訳はハフポスト日本版によるスピーチ全訳を参照）。

「私たちの未来が恐ろしい暗闇だと思わないでほしいです。これからの世界のために、自ら考え、答えを探している人たちがいます。私たちの物語には多くのページが残っています。結末がすでに決まっているかのように語るべきではないと思っています」（V）

『ロストジェネレーション』ではなく、『ウェルカムジェネレーション』という名前がふさわしいと思います。この世代は変化を恐れ

るのではなく、『ようこそ』と言って前に進んでいるからです」（JIN）

COVID-19は日本を含め、世界中の子ども・若者たちに深刻な影響を及ぼしています。10月にUNICEFが公表した調査結果では、10歳から19歳までの年齢層の7人に1人以上が心の病の診断を受け、自殺がこの年齢層の死因の5位に入っていることが浮き彫りになりました。しかしながら、政府の保健・医療分野予算のうちメンタルヘルスに充てられているのは、たったの2%です。

グテーレス国連事務総長は、事務総長としての2期目に向けたビジョンとも言える「私たちの共通の課題（Our Common Agenda）」を9月に発表。その中で「今こそ、長期的な視点で考え、若者とその後の世代のためにより多くのことを果たし、今後の課題へより良く備えるとき」として、未来世代への影響を考慮して政策と予算が決定されるよう様々な提案を行っています。国連広報センターもイベント開催や講演・発信を通じて、SDGs、気候変動、核軍縮などについて、若者との連携に力を入れてきましたが、今後さらにその協働を強め、日本の若者たちに国連の議論の場に当事者として関わってもらいたいと考えています。

世界は目を覚まさなければならない

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が続く中、今年の第 76 回国連総会は、ニューヨークの国連本部での直接の対面とオンラインによるハイブリッド型で開幕しました。ハイレベルウィーク期間中には、食料システムサミット、エネルギーに関するハイレベル対話など、「人類最大の危機」と位置づけられる気候変動に深く関わるテーマを掲げたサミット級会合が相次いで開催されました。COP26 にかけてを振り返ります。

SDGs 推進の機運を高める“モーメント”

ハイレベルウィークのスタートを飾ったのは、アントニオ・グテーレス事務総長の呼びかけで日本を含む 27 の加盟国の首脳、市民社会、企業などのリーダーが集った「SDG モーメント」。持続可能な開発目標（SDGs）達成のための「行動の 10 年」にあわせて昨年から始まり、2030 年まで毎年開催される行事です。今年は COVID-19 パンデミックを収束させるとともに、世界を SDGs 達成の軌道に戻すための大胆な計画・行動・解決策を、世界のリーダーらが共有するためのプラットフォームとなりました。

グテーレス事務総長は挨拶の中で、気候変動、紛争、COVID-19 など SDGs の目標達成を阻む様々な要素により「私たちの世界はかつてない困難に直面している」ものの、「私たちは希望を失っていないし、無力でもない」と述べ、より良い復興への道筋となる SDGs の達成に共に向かっていこうと呼びかけました。

世界は 6 つの分断に直面している

総会開幕のハイライトともいべき各国首脳による一般討論は、全面的にオンラインで実施された昨年から少し前進し、国連本部の総会議場で演説を行う世界のリーダーの姿が多く見られました。9 月 21 日の一般討論の開始にあたって、グテーレス事務総長はこう切り出します。「私は警鐘を鳴らすためにこの場にいます。世界は目を覚まさなければなりません」

COVID-19 のパンデミック、気候危機、アフガニスタンからエチオピア、イエメン、さらにその他の地域における動乱、不信と誤情報の急増、そしてワクチン分配の不平等があぶり出した連帯の欠如。こうした様々な危機に見舞われた今、事務総長が「世界が目覚まして今すぐ解消しなければならない『6 つの大きな分断』」として挙げたのは、平和の分断、気候の分断、貧富の格差、ジェンダーの分断、デジタル格差、そして世代間の分断でした。人類と地球を救うために、私たちは「大きな分

断」を解消し、今、行動する必要があると事務総長は演説を締めくくっています。

* 全文はこちら→ <https://bit.ly/3GseVLL>

食料システムを強靱で持続可能に

ハイレベルウィーク期間中、SDGs 達成への取り組みと気候変動対策に深く関わるテーマに焦点を当てた会合が開かれました。その一つが食料に関わる課題です。

世界の食料システムの多くは脆弱で、すべての人が十分な食料を得る権利は満たされておらず、人類のほぼ半数にあたる 30 億人は健康的な食事を摂る余裕がありません。肥満を含むあらゆる形態の栄養不良は根深く、健康、教育、ジェンダー、そして経済に幅広く悪影響を及ぼしています。また、最近の複数の報告書によると、食料システムは温室効果ガス排出量の最大 3 分の 1、生物多様性の喪失の最大 80%、淡水使用量の最大 70% に寄与していることが明らかになりました。



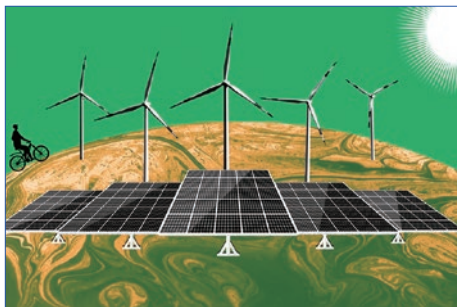
各国首脳による一般討論の開始にあたって演説を行うグテーレス事務総長 ©UN Photo/Mark Garten



SDG モーメントに特別ゲストとして登場した BTS は、国連本部で撮影した『Permission to Dance』の映像パフォーマンスも披露 ©UN Photo/Mark Garten



安全で栄養のある食料は、活力と健康のみならず、希望も与えてくれる。7 月に食料システム・プレサミットが開かれたローマで市場を訪れるモハメッド副事務総長



すべての人々のための、安価で再生可能な、そして持続可能なエネルギーが必要とされている

こうした状況を踏まえ、9月23日に生産・加工・流通・消費・廃棄など食料に関わるすべての活動について話し合う初の「国連食料システムサミット」が事務総長のリーダーシップのもとで開催。サミットには農業・漁業従事者、若者、先住民グループ、首脳レベルを含む各国の政府関係者らが参加し、強靱で持続可能な食料システムへの変革に向けた議論が展開されました。

<https://bit.ly/3lOned0>

エネルギー貧困に終止符、気候変動を抑制

翌24日に開催の「国連エネルギーに関するハイレベル対話」は、総会のもとで40年ぶりに開かれたエネルギーに関する首脳級会合となりました。現在のエネルギーのあり方を見直すことが必要な背景には、電気へのアクセスを持たずエネルギー貧困の中に暮らすおよそ8億の人々の規模を縮小するための取り組みを強化する一方、世界を2050年までに排出量正味ゼロに向けた軌道に乗せる必要があるからです。

ハイレベル対話では、政府および民間セクターによって4,000億米ドルを超える新たなファイナンスと投資が約束されたほか、小島嶼開発途上国から主要な新興国、工業国に至る35カ国が、「エネルギー・コンパクト」の形でエネルギーに関する重要なコミットメントを新たに発表。さらに、10億を超える人々に対し信頼できる電気へのアクセスを提供および改善することを



太平洋の島嶼国は、気候変動に起因する海面上昇と異常気象により海岸浸食に脅かされている（ツバルで、2019年5月）©UN Photo/Mark Garten

目的とする、複数の新たなパートナーシップ・イニシアチブも発表されています。

<https://bit.ly/3DDXiab>

島嶼国リーダー、気候変動は「存亡の危機」

英グラスゴーでの国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）開催まで数週間と迫る中、一般討論では加盟国の多くの代表が自国の気候変動対策を語りました。中でも気候変動を「存亡の危機」としてグローバルな連携、行動の必要性を訴えたのが、太平洋島嶼国のリーダーたちでした。

ツバルのナタン首相は次のように問いかけます。「ツバルがいよいよ海に沈んでも、国連の加盟国でいられるのでしょうか？誰がツバルを助けられますか？」これは世界中の海拔の低い沿岸部に住む何百万人もの人々が直面している共通の課題です。さらに、「熱帯サイクロンに襲われるたびに必要となる復興コストの連続や、海面上昇に適応するために必要なコストが原因で、SDGsへの投資に当てる財政的余裕はほとんどない。私たちが取り組むべきグローバルな気候変動対策は、コストのかかる再建の連続サイクルを断ち切るために、気候変動の根本原因に焦点を当てられるべき」と述べ、明確に持続可能な解決の一つは、地球の気温上昇を止め、反転させることだとしました。

<https://bit.ly/3lNSp8w>



COP26「世界リーダーズ・サミット」に集った各国の首脳と個別の会談が数多く行われた ©Photo/UNFCCC

COP26、グラスゴー気候合意を採択

世界の注目が集まる中、10月31日から英グラスゴーで開催されたCOP26。11月1-2日には130カ国以上の首脳が参加して「世界リーダーズ・サミット」が開かれ、岸田文雄首相も総選挙の結果を見守ったうえで自ら現地入りしました。首相はスピーチの中で、「気候変動という人類共通の課題に、日本は総力を挙げて取り組んでいく」と決意を述べるとともに、先進国全体で年間1,000億ドルという資金目標の達成に貢献していくため、新たなコミットメントも表明しました。

COP26は11月13日に「グラスゴー気候合意」を成果文書として採択し、閉幕しました。文書には、世界の平均気温の上昇を産業革命前から1.5℃に抑える努力を追求すると明記された一方、段階的廃止をめざした石炭火力発電については「段階的に削減」と表現が薄まりました。事務総長は閉幕を受け、「今日の世界の利害や矛盾、政治的意思の現状を反映しています。これは重要なステップですが、不十分です」と落胆をにじませた声明を発表しています。同時に、結果に失望しているであろう若者、先住民リーダー、女性たちに対してはこう呼びかけました。「決してあきらめないでください。前進し続けようではありませんか。私はこの道のりを皆さんと共にあります。COP27は今始まったのです」

<https://bit.ly/3lA3bZh>

Google と国連、検証済みの

まん延する大量の誤情報が理解を脅かす

「気候変動」と検索した際、まず国連発の信頼のおける情報を見てもらえるよう、Google と連携

日々の生活の中でより持続可能な選択を

国連の気候変動コンテンツを日本語でも

今後、Google 検索でも日本語で国連の提供する信頼性の高い気候変動コンテンツにアクセスが可能となります。人々と地球を持続可能にするために、あなたの気候行動を始めてみませんか。



国連広報センターのポータルページ「気候変動と国連」はこちら
<https://bit.ly/3pIM8w7>

飢餓のない世界へ — FAO の仕事場から

裕福な人であれ貧しい人であれ、若者であれ高齢者であれ、世界の誰もが食事を必要としています。安全で栄養のある食料は、活力と健康のみならず希望も与えてくれます。しかし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックは、世界の食料や栄養の問題にも甚大な影響を与え、2030 年までに飢餓をゼロにすることを目指す持続可能な開発目標 (SDGs) の達成には、残念ながら逆行しているのが現状となっています。

こうした中、9月の国連総会では、生産・加工・流通・消費・廃棄など食料や農業のサプライチェーンを体系立てて考える「食料システム」について議論するサミットが開催されました。すべての人々が栄養ある安全な食べ物を手に入れ、健康的な生活を送ることができる世界を目指す国連食糧農業機関 (FAO) の駐日連絡事務所長を務める日比絵里子さんに寄稿いただきました。

国連食糧農業機関 (FAO)
駐日連絡事務所長

日比 絵里子



2015 年、シリアにて。反政府勢力支配下のザバダニ村への入口で、人道支援物資搬入の承認を待つ (写真・FAO シリア事務所)

*ブログシリーズ「みんなで乗り越えよう、新型コロナパンデミック：私はこう考える」への寄稿はこちら↓
<https://blog.unic.or.jp/entry/2021/09/22/150548>

飢餓解決への新たな動き

今年 2021 年は、世界の食料問題への取り組みで大きな動きがあった年です。まずは飢餓人口の何十年ぶりの急増に世界が大きなショックを受けました。7月に発表された 2020 年の世界の飢餓人口は、最大 8 億 1,100 万人。10 人に 1 人が飢餓に苦しむだけでも問題ですが、栄養を考慮するとなんと 30 億人、3 人に 1 人以上が経済的な理由から栄養バランスのとれた食事をとることができない状況です。

飢餓の要因は「紛争」「気候変動などの環境問題」そして「経済ショックや経済停滞」と言われます。新型コロナ感染拡大による社会・経済的な影響は、経済ショックに該当します。一方で、既存の長期的課題、特に気候変動と生物多様性喪失が、これまで以上に重要という声も強くなりました。これを受けて今年 9 月に国連が主催した国連食料システムサミットでは、食料システムを強靱で持続可能なものに変革することでコンセンサスが形成されました。これまで食料と環境は両立できないというゼロサムの見方から、食料と環境は相互依存であるという考え方に国際社会のパラダイムが移行しつつあると言えます。

FAO の果たす役割とは

さて、食料分野での国連キャリアについてご興味がある方も多いと思います。私が勤務するのは FAO ですが、よく国連世界食糧計画 (WFP) と混同されます。WFP は緊急人道支援や食料援助を行う機関、一方、FAO は食料や農林水産分野の技術的な専門機関で、各国が人道支援に依存しないで済むように、平時から食料関係のキャパシティを上げることを目指します。その意味で両機関は補完的役割を果たしていると言えます。FAO は国際的基準や規範の設定、国際的な討議や政策立案の場の提供、国際条約の策定やモニタリング、統計情報の収集や分析、政策提言などの「グローバル公共財」と言われるサービスを提供する役割を担います。資金を受けて加盟国で現地案件を履行するというオペレーションの仕事よりも比重が重いと言えます。



大洋州 14 カ国をカバーする事務所長時代には、離島の現地視察に小舟で向かった (2020 年 8 月、サモアにて)

国連でのキャリアを考える皆さんへ

私は 1995 年に JPO として国連人口基金 (UNFPA) に入り、その後正規職員となり、2011 年に FAO に異動。リプロヘルス・保健から食料という異なったマニフェストに異動したことでよく驚かれますが、実は「プログラムマネジメント」というカテゴリでのキャリアの延長線上でつながただけです。専門機関でもプログラム担当、人事、財務、監査、調達、渉外、ロジ IT など様々なカテゴリの職種があります。国連での仕事を探す人は、組織だけでなく職種に着目することが重要です。また、ミッドレベルでの空席に応募するなど、JPO 以外の機会も逃すべきではありません。国連を踏み台に政府機関や NGO でキャリアを積む人もあり、国連を最終目標と目指さない方が柔軟で有利な動きができるように見えました。より多くの日本人が国連で活躍してほしいと願います。



持続可能な農業システムのモデルとなっている「世界農業遺産」の宮崎県高千穂町を訪問 (2021 年)

写真・TUVAVALAGI/FAO

写真・高橋翔子/FAO

SDG ZONE at TOKYO

スポーツがつなぐ世界 SDGs を前へ

今年、どのように国連と日本社会をより強力につなげられるのか？ 私たちがカギになると考えたのは、世界も日本も今年大いに注目した「スポーツ」でした。スポーツの力が SDGs の達成にどう貢献するかみんなで考えるために企画されたのが、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会に合わせて開催された「SDG ZONE at TOKYO」です。

●日本発でグローバルな対話を

「SDG ZONE at TOKYO」は、ニューヨークの国連本部が 2016 年から国連総会などにあわせて開催してきたトークイベント・シリーズ「SDG Media Zone」にならったもので、日本発のグローバル配信企画です。また、初の国レベルの事務所が主導する SDG Media Zone 企画となりました。

SDG ZONE at TOKYO は 2020 年の開催を予定していましたが、COVID-19 のパンデミックにより 1 年延期に。共催の朝日新聞社との打ち合わせも国連広報センター内の進捗状況の確認もすべてオンラインで行いながら、海外からの登壇者が訪日できない中でどのようにグローバルな対話を実現できるのか検討を重ねました。テーマとして選んだのは、気候変動やジェンダー平等、障害者の権利擁護、コロナ禍からの復興など、世界もスポーツ界も直面している課題。温暖化でスポーツ大会が中止されたり、スポーツ界にも男女間の格差があったりと、スポーツも社会・経済・環境の問題と密接にかかわっているのです。こうしたテーマに

「多様な視点」を提供してくれる様々な専門性、国・地域、ジェンダーなどの背景をもつ計 24 名の登壇者とモデレーターにご協力いただくことになりました。

●スポーツの価値とは何なのか

企画段階では「このテーマで重要なスポーツの価値は何なのか？」という議論が重ねられ、会議では自主性や忍耐、協調性、寛容性、お互いの尊重といった言葉が上がりました。しかし、収録中に明らかとなったことは、オリンピックやパラリンピックを含むアスリートが試合を通じて感じた他選手との心の通じ合いや、周りの人に与えられる影響とその責任、そしてアスリートを支える人々が感じるスポーツの可能性と課題は、スポーツに直接関わる人々だからこそ伝えられるものだということでした。

「スポーツは、困難な状況にある人に、また社会課題を解決するために、希望をもたらすことができる。だからもっと持続可能で『誰一人取り残されない』スポーツになればいい」別々の日に収録されたに

もかわらず、不思議なことに共通して浮かび上がったのはこのメッセージでした。

●連帯の輪

あらゆる人々に見ていただくため、全 6 セッションの動画には日本語と英語の字幕が付けられました。そして、共催の朝日新聞社やニューヨークの国連の同僚たちとも連携しながら、ウェブサイトや国連の動画配信プラットフォーム「UN Web TV」、ユーチューブをはじめとした SNS を通じて、日本と世界に同時配信されました。登壇者・モデレーターの皆さんがそれぞれの立場から、私たちは社会をより良い場所にすることが出来るのだというメッセージを伝え、他の登壇者の視点やアイディアに共感を示されました。これは、まさに連帯の輪の姿でした。

元エジプト代表のオリンピックがスポーツとジェンダー平等の日本の研究者とともに女性の指導者が足りないことを問題提起したり、シエラレオネと日本のパラリンピアンが「障害にこそ可能性がある」ことに頷き合ったり、包摂的なスポーツを開発する団体の日本人の代表が米国のスペシャル・オリンピック選手と障害のある人もない人も一緒に楽しめるスポーツをもっと広めるべきだと主張したり…。視聴者の方から、登壇者のコメントに胸を打たれたと感想をいただきましたが、それは対話から生まれたコメントに他なりません。そして、それは国連広報センターだけで成し得たことではありません。ご協力いただいた皆様、動画をご覧いただいた皆様に心より御礼申し上げます。



様々な背景をもつ 24 名の登壇者とモデレーターの皆さんが全 6 セッションで「多様な視点」を提供



東京 2020 パラリンピック大会に出場した前川楓選手も、セッション「パラアスリートが語る『スポーツと可能性』」に参加 © Kaede Maegawa

TOPICS@UN

絶滅を選ぶなキャンペーン、世界が注目



© 国連開発計画(UNDP)

世界のリーダーたちが歴史的な演説を行う国連本部の総会議場に歩み入ったのは一頭の恐竜。驚愕する外交官らに向かって告げたのは「Don't Choose Extinction (絶滅を選ぶな)」のメッセージ。国内外の多くのメディアが報じたこの動画は、世界のリーダーに気候変動対策の強化を訴えるため国連開発計画が制作し、COP26 開幕の前に公開されました。恐竜は各国政府が化石燃料への補助金に公的資金を費やすことがいかに不合理であるかを強調し、気候危機に対処するために「言い訳はやめて変化を起こすために立ち上がれ」と呼びかけています。
https://bit.ly/dce_jp

TOPICS@UN

軍縮がテーマの映像コンテストで日本から入賞



国連軍縮部が世界の若者(18-24 才)に呼びかけて映像作品を募る「ユース・ビデオチャレンジ」を開催し、日本から作品を応募した大阪女学院大学の太崎結月さんと寺本南咲さんが3位に入賞しました。より安心・安全で持続可能な世界をもたらす上で欠かせない軍縮について、若者の関心を高めることが公募の目的で、映像のテーマは「武器に使うお金を減らし、平和と開発に使うお金を増やすと、どんな世界が生まれるか」。2人の作品「Recovery of Damage(被害からの回復)」を含め、受賞3作品はこちらのウェブサイトで見ることができます。
<https://bit.ly/3pHVt7o>

TOPICS@UNIC

SDGs の進捗をインフォグラフィックスで知る



7月に発表された国連の『持続可能な開発目標(SDGs) 報告2021』を17の目標ごとにわかりやすくインフォグラフィックスで表現した概要の日本語版ができました。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックがSDGsの各目標の進捗に大きな影響を与えていることが、簡潔な言葉とイラスト、数字で明確に示されています。インフォグラフィックスは「私たちの世界の今」を17の分野ごとに伝え、課題の在りかとSDGs達成への軌道に戻るための解決策も明らかにしています。様々な場面でぜひご活用ください。
<https://bit.ly/3D6qMxr>

TOPICS@UNIC

SDGs・気候変動の視点と日本のリーダーシップ



気候変動の影響により激甚化・頻発化する気候関連災害に世界が直面する中、災害との闘いの歴史の中で日本が得てきた知見・経験・技術をどう共有するか。公開ウェビナー「防災の現在地とこれから：SDGs・気候変動の視点と日本のリーダーシップ」が10月19日、日本国際問題研究所、外務省、国連防災機関(UNDRR) 駐日事務所、および国連広報センターの共催で実施されました。水鳥真美 国連事務総長特別代表(防災担当) 兼国連防災機関長が基調講演を行い、根本かおる所長が議論のモデレーターを務めたウェビナーはこちらから。
<https://www.jiia.or.jp/eventreport/archive.html>



2021 年は SDGs をはじめ、ジェンダー平等、ヤングケアラー、親ガチャなどの社会課題に関する言葉が世相を表す流行語の仲間入りをしました。COVID-19 の世界的大流行が長期化し、ギリギリの生活をしている女性、子ども、若者、高齢者、外国人、障害者などの「取り残されがちな人々」が一気に苦境に陥っています。

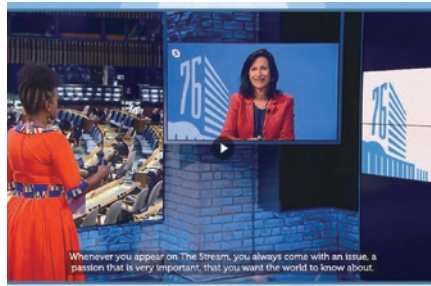


「ネバー・ギブアップ!」：アクターとしてのメディアの役割

見えにくかったその存在と直面する課題が可視化され、人々が格差や不平等に敏感になっていると感じます。さらに、コロナの影響で家で過ごす時間が増え、「工夫をしながら生活する」意識が広がり、地球環境や自分と社会とのつながりなどに目を向けることが定着してきていることもあるでしょう。

厳しい現状があります。コロナ禍に陥る前から、2030 年までの SDGs 達成の目途は立っていませんでしたが、コロナによって達成はさらに遠のいてしまっています。例えば、2020 年にはこの数十年で初めて極度の貧困が増加し、1 億 2,000 万人規模の人々が新たに極度の貧困に追いやられました。SDGs は 2030 年に誰も極度の貧困にないことを目指していますが、このままでは 2030 年の世界の貧困率は 7% となる見込みです。

ここまで深刻な状況を前にして、対処療法にとどまらず、社会の仕組みレベルでの根本的な対策が必要だと多くの方々が痛感しています。それが、経済・社会・環境とを統合的にとらえて、世界のパラダイムシフトにつなげる枠組である SDGs への関心につながっているということもあるでしょう。



【写真・上】グローバル・コミュニケーション担当のフレイミング事務次長が Al Jazeera English のキャスターと国連総会ハイレベルウィークを振り返ったのは、メディアとのコラボの好事例

【写真・中】安保理会合を終え、メディアのぶら下がり取材に応じるグテーレス事務総長

【写真・下】ノーベル平和賞を受賞したジャーナリストのマリア・レッサ氏。国連主催の「世界報道自由デー」のオンライン・イベントで、コロナ禍での独立系メディアの窮状について語った

気候変動やコロナ、格差是正に代表される地球規模での問題を解決していくのは、誰かがやるのではなく、自分たち一人ひとりが課題を知り、理解し、考え、選択し、その意識をもとに社会の仕組みの変革につなげていくということです。それは取りも直さず「Think Globally, Act Locally. 地球規模で考え、足元のアクションを大切にする」ということだろうと思います。

今年のノーベル平和賞の 2 人のジャーナリストへの授与が象徴するように、メディアは計り知れない役割を果たします。ネバー・ギブアップの精神を鼓舞し、人々の理解・選択・アクションを支え、ともに高みを目指し続ける上で、メディア自身もアクターです。SDGs 推進に熱心な世界のメディアと国連との間の連携の枠組みとして 2018 年 9 月に立ち上がった「SDG メディア・コンバクト」は、発足から 3 年あまりで世界 240 を超えるメディアが参加するネットワークになりました。そのうちの半数を超える加盟が日本からで、今年だけで 100 を超える日本のメディアが新たに加わっています。2030 年を最終年とする SDGs の実施の折り返し地点が近づく中、メディアには人々のアクションを牽引する役割を一層期待しています。

©UN Photo/Loey Felipe

Contents

P2-3 世界は目を覚まさなければならない

P4 Google と国連、検証済みの気候変動に関する情報の提供で協力

P5 飢餓のない世界へ — FAO の仕事場から
日比 絵里子 国連食糧農業機関 (FAO)
駐日連絡事務所長

P6 SDG ZONE at TOKYO

P7 TOPICS@UN: # 絶滅 を 選 ぶ な
キャンペーン、軍縮がテーマの映像コンテストで日本から入賞ほか

P8 根本かおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

TEL: 03-5467-4451 URL: <https://www.unic.or.jp>